

岩城光英の永田町だより vol.254

4月になりました。新年度を迎え、希望と不安に胸をふくらませている新入学生・新入社員の姿を見ると、初々しく微笑ましく思われます。周囲の方々から色々とお話を聞き、新しい世界で大きく羽ばたいていただきたいと願っております。

本日(2日)、参議院予算委員会で質問に立ちました。震災復興・エネルギー等に関する集中審議です。私は、核安全保障サミットについて・避難指示区域の再編・中間貯蔵施設、最終処分場・室内の除染・避難している地域の伝統行事、文化継承への支援策・原発事故発生直後の国の避難誘導・復興庁・復興交付金などについて、政府の姿勢を質しました。

大震災、原発事故から1年が過ぎても、具体的・明確な方針を出さず、その責任をとろうともしない現内閣へ、厳しく迫りました。答弁全体を通じて、一貫した方向性が見えず、ある人の評する「現政権は大きなラッパのようなものだ。入口は大きくてなんでも受け入れるが、だんだん筒が狭くなってしまおう」、つまり、受けた要望の結論を出そうとしない、また、出来ないことも受け入れて責任逃れをする、という現政権の体質が、改めて明らかになりました。

一日も早く、明日の希望が見えるような支援策を、着実に実行していかなければなりません。

さて、今号は、農林漁業者への支援事業について、お知らせいたします。

株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案の概要

我が国農林漁業の成長発展を図るため、農林漁業者が行う新たな事業分野の開拓等の事業活動に対し資金供給その他の支援を行うことにより、当該事業活動を推進することを目的とする株式会社農林漁業成長産業化支援機構に関し、その設立、機関、業務の範囲等を定める。

法案の概要

○「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(平成23年10月食と農林漁業の再生推進本部決定)に位置付けられた6次産業化による農林漁業の成長産業化を実現するための体制を整備

(参考)野田総理御発言(平成23年12月12日国家戦略会議)
官民が連携して、農林漁業向けのファンドやインフラファンドの早期組成に向けた具体化を進めるとともに、産業革新機構の投資案件の拡大などに努めていただきたい。

㈱農林漁業成長産業化支援機構

1 政府の出資等

政府は、必要と認めるときは機構に出資等を行うことができる。
【H24概算決定：300億円(産投資金)】

2 機構の主な業務範囲

① 農林漁業者等による先進的な事業活動及びこれを支援する事業活動に対する出資等
② ①の事業活動を行う事業者に対する専門家の派遣又は助言

3 その他

支援対象の決定等のため、機構に農林漁業成長産業化委員会を置くほか、存続期間(～H45.3)、国による監督等の規定を整備

期待される効果

農林漁業の成長産業化を通じて、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展、農山漁村の活性化が図られる。

「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案」について

この法案は、我が国の農林水産業の成長発展を図るため、各事業者が行う新しい事業分野の開拓などの活動に対し、資金供給その他の支援を行い、当該事業活動を推進することを目的とする㈱農林漁業成長産業化支援機構に関して、その設立・基幹・業務の範囲などを定めようとするものです。ファンドを活用した想定事例としては、○高付加価値食品の製造・販売事業、○農家民宿等の観光事業、○先進国向け水産加工品の製造・販売・輸出、間伐材を活用したペット用品製造・販売、○特産物・ジビエ(野生鳥獣肉)を活用した地産地消推進事業などが、考えられております。

新しい分野に挑戦する農林水産業を支援してまいります。

「支離滅裂」

北野湘南

野田首相が「政治生命を賭ける」と宣言した消費税引き上げ法案に対して、同じ党内の小沢一郎元代表は真っ向から反対し、小沢系の4人の副大臣らが辞表を提出。連立与党を組む国民新党は党首が連立解消を宣言したのに、同党出身の閣僚は閣議決定にサインし、連立は続ける。政界は論理も倫理も無い“支離滅裂状態”だ。

民主党は、消費税引き上げ法案を決定するまで1週間以上もの不毛の議論を繰り返した。最終的には前原政調会長への一任が決定されたが、小沢一郎元代表は「マニフェストに反する」と絶対反対の方針を変えていない。小沢グループは閣議決定に抗議して副大臣や政務官といった役職を辞任することを決めていた。だが、実際に辞表を出したのは政務三役では森ゆうこ文部科学副大臣ら4人。党役員では松崎副政調会長らに止まり、居残りを決める議員と辞職組に別れた。小沢代表は個別に呼んで辞任を迫っただけに小沢グループの結束が乱れているとの見方もあるが、「政務役員は地元での受けも良く、次の選挙を考えて居残った議員も少なくない」との皮肉な見方も強い。

一般国民に理解できないのは、党のトップが政治生命を賭けるとまで宣言し、反対論はあったものの党として決めた最重要法案に対して、公然と反対の狼煙をあげながら党内で100人を越すとされる小沢グループが、依然として居残り強い影響力を持っていること。政党は、政治に対して同じ考えを持つ人間の集団であることは政界の常識。どうしても自分の考えと相容れ無い法案であれば議員を辞職するか、党を飛び出すのが政治家として最低限の良識である

う。民主党は方針に従えないなら処罰するのが筋だが、それも行えない無秩序状態。かつて自民党は小泉首相の郵政法案反対した議員を処罰し、綿貫民輔氏らは離党して国民新党を結成した。政権政党の論理とはこういうものだろう。

その国民新党は亀井党首が「連立を組む時に消費税を引き上げない」と約束したことを理由に連立の離脱を決めた。だが、自見金融相は閣内に止まり、引き上げ法案に署名した。国民新党は議員8人の少数政党だが、亀井代表と行動を共にしたのは亀井亜紀子議員の2人だけで、残りの6人は連立を維持する分裂状態に陥った。亀井党首の日ごろの言動に違和感を持つ人でも「連立時の約束が反故にされるのであれば新たに連立協定を結ぶか、不可能であれば連立を離脱する」という亀井党首の方針が正論であることは認めざるを得ないだろう。国民新党は、議員数が僅か8人の小政党に関わらず大臣1人。3人が副大臣や政務官の役職を得ており、2人に1人が何らかの役職を得るという厚遇ぶりだ。ポストのためなら政治家として最も大切な倫理を投げ捨てても連立にしがみついたと、国民から疑いの眼で見られても仕方ないだろう。だが、同党は亀井代表がカネを含めて面倒を見てきたとされる。混乱はまだ続くだろう。

小沢元代表が強気の作戦に出ているのは、26日の判決で、自民党総裁が批判するように、民主党には立党の根本精神である綱領も無い。

前回の衆院選挙ではマニフェストに「消費税は5%に据え置く」と明示して大勝した。支離滅裂の混乱を招いたのはこれが原因だ。国民に信頼される政治を取り戻すには、解散総選挙で信を問うしか方法は無い。